



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日

平成29年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,794	18.2	2,255	5.6	2,304	11.9	1,514	16.2
28年3月期	9,130	7.6	2,134	6.2	2,059	6.7	1,302	5.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,479百万円 (14.4%) 28年3月期 1,292百万円 (6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	319.15	318.78	16.4	20.8	20.8
28年3月期	272.38	271.53	15.4	20.2	23.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,723	9,633	81.7	2,019.52
28年3月期	10,420	8,791	84.2	1,844.73

(参考) 自己資本 29年3月期 9,585百万円 28年3月期 8,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,664	503	679	7,148
28年3月期	875	702	656	4,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		55.00		60.00	115.00	548	42.2	6.4
29年3月期		65.00		70.00	135.00	640	42.2	6.9
30年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		38.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	11.1	2,900	28.5	2,910	26.2	1,850	22.1	389.77

(注) 当社グループは、M&Aコンサルティング等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期(累計)での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略します。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,974,000 株	28年3月期	4,974,000 株
期末自己株式数	29年3月期	227,616 株	28年3月期	214,700 株
期中平均株式数	29年3月期	4,745,282 株	28年3月期	4,780,853 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,130	16.2	990	17.3	999	19.6	970	19.6
28年3月期	972	54.7	844	69.5	835	42.1	810	53.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	204.41	204.18
28年3月期	169.60	169.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,834	4,805	99.3	1,012.12
28年3月期	4,556	4,519	99.1	948.84

(参考) 自己資本 29年3月期 4,803百万円 28年3月期 4,515百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月10日(水)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概要	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 当期の財政状態の概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 事業等のリスク	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲に関する事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、売上高10,794,849千円（前期比18.2%増）、営業利益2,255,211千円（同5.6%増）となりました。経営コンサルティング事業が順調な業績を確保することができたことから増収増益となりました。

経常利益は、米国財務省証券の売却益及び利息の計上等により営業外損益がプラス49,569千円となったこと（前期は為替差損等により営業外損益がマイナス75,025千円）から2,304,781千円（同11.9%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は2,294,547千円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,514,469千円（同16.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率は以下の表のとおりであります。

※当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位：千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		通期業績予想	通期業績予想に 対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	10,794,849	9,130,178	+1,664,670	+18.2%	10,500,000	102.8%
営業利益	2,255,211	2,134,634	+120,576	+5.6%	2,300,000	98.0%
経常利益	2,304,781	2,059,608	+245,172	+11.9%	2,320,000	99.3%
親会社株主に帰属す る当期純利益	1,514,469	1,302,242	+212,226	+16.2%	1,500,000	100.9%

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高7,930,196千円（前期比24.2%増）、営業利益1,749,862千円（同27.8%増）となりました。

複数の大型コンサルティング案件を売上実現できたこと、及びM&Aコンサルティング・事業承継コンサルティングが順調だったことから、業績は前期比増収増益となりました。

※経営コンサルティング事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率(単位：千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		通期業績予想	通期業績予想に 対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	7,930,196	6,381,583	+1,548,613	+24.2%	7,200,000	110.1%
営業利益	1,749,862	1,368,649	+381,212	+27.8%	1,450,000	120.6%

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

当連結会計年度における資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高1,281,118千円（前期比4.1%減）、営業利益119,074千円（同69.6%減）となりました。

コンサルティング業務は順調でありましたが、M&A関連業務においては人員増強を行ったもののその成果を出すことができなかったこと、及び、年度内で実現すると見込んでいたM&A案件の売上が未実現に終わったこともあって業績は前期比減収減益となりました。同様に通期計画数値に対しても大幅未達となりました。

※資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位：千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		通期業績予想	通期業績予想に 対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	1,281,118	1,336,731	△55,612	△4.1%	1,800,000	71.1%
営業利益	119,074	392,257	△273,183	△69.6%	440,000	27.0%

(不動産コンサルティング事業)

当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高806,504千円(前期比3.0%増)、営業利益272,239千円(同13.9%増)となりました。

大型案件の売上実現はなかったものの、提携会計事務所からの案件相談件数・受注件数は前期比で増加し、それらを着実に売上実現できたことから、業績は前期比増収増益となりました。

※不動産コンサルティング事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位:千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		通期業績予想	通期業績予想に 対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	806,504	782,680	+23,823	+3.0%	850,000	94.8%
営業利益	272,239	238,832	+33,406	+13.9%	255,000	106.7%

(F P 関連事業)

当連結会計年度におけるF P 関連事業の業績は、売上高667,344千円(前期比8.4%減)、営業利益37,611千円(同60.8%減)となりました。

確定拠出年金導入企業に対する研修の実施回数の減少、価格競争激化によるF P 資格取得講座の受注減少、及び、企業の残業規制の影響による土曜日・日曜日実施の企業集合研修の中止等により、業績は前期比減収減益、通期計画数値比未達となりました。

※F P 関連事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位:千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		通期業績予想	通期業績予想に 対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	667,344	728,958	△61,614	△8.4%	825,000	80.8%
営業利益	37,611	96,150	△58,538	△60.8%	95,000	39.5%

(投資・ファンド事業)

当連結会計年度における投資・ファンド事業の業績は、売上高181,113千円(前期比301.8%増)、営業利益74,753千円(同74.6%増)となりました。

投資株式(優先株式)の償還益の計上により、営業利益を確保しました。

また、キャピタルソリューション式号ファンドでは当連結会計年度において新規投資1件、243,015千円、既存投資先に対する追加投資1件、30,000千円を実行いたしました。

※投資・ファンド事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位:千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		通期業績予想	通期業績予想に 対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	181,113	45,075	+136,038	+301.8%	70,000	258.7%
営業利益	74,753	42,810	+31,943	+74.6%	60,000	124.5%

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高71,426千円(経営コンサルティング事業38,263千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業15,520千円、不動産コンサルティング事業402千円、F P 関連事業17,241千円)が含まれております。

(2) 今後の見通し

①セグメント別の平成30年3月期通期業績見通し

(経営コンサルティング事業)

- ・「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」との統合

平成29年3月期まで別々のセグメントとしていた「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」につきまして、平成30年3月期より「経営コンサルティング事業」として一本化する予定であります。

これは、今般「経営コンサルティング事業」で行っていたM&A関連事業と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」で行っていたM&A関連事業の統合を予定していることによります。従来は、それぞれM&A案件の紹介拠点（発掘方法）が異なっていました。これは事業子会社のこれまでの事業の変遷の違いによるもので、前者は、手がけた事業再生案件をブラッシュアップしたうえでM&Aにより再生成就する、すなわち自分たちで発掘するもの、後者は、大手金融機関からM&A案件の紹介を受けマッチング等するもの、すなわち大手金融機関が発掘するものでした。

最近では、両者が混在するようになり、加えて、M&A関連事業及び各種経営コンサルティング事業を一体で進めることが効率性・成長性を高めることになると判断し、これらの統合の検討をすすめております。

- ・平成30年3月期通期業績見通し

M&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング及び事業成長コンサルティングのニーズが引き続き高い状況にあり、また、上記統合による一層の経営資源（人材・情報・営業拠点等）の有効活用、業務効率の向上等の効果も発揮できると考えておりますので、平成30年3月期は順調な業績を確保できるものと見込んでおります。

特に、M&A関連事業につきましては、今般の統合により、単なるマッチング業務としてではなく、事業承継コンサルティング・事業成長コンサルティング・事業再生コンサルティングのひとつの解決策としての顧客企業の立場に立った戦略的M&A業務という特徴が発揮でき、事業の大きな柱になると考えております。そのための体制整備を今後行ってまいります。

また、海外コンサルティング基盤構築の足掛かりとして、平成29年3月期において以下の施策を実行いたしました。今後はこれらの機能・ネットワークを最大限活かすことにより、早期での海外コンサルティング基盤確立を行ってまいります。

- ・平成28年4月、シンガポール・インドネシア・マレーシア等アジア地場の市場リサーチファームである「Spire Research and Consulting Pte Ltd.（スパイア）」を買収、子会社化
- ・平成28年10月、タイ現地法人設立（子会社設立）
- ・平成28年11月、タイにおける既進出企業に対する事業改善支援・タイ国内でのネットワークを強みとする「Toyo Business Service Public Company Limited（東洋ビジネスサービス株式会社）」と業務提携
- ・平成28年12月、米国における日本企業のM&A・戦略的パートナーシップ支援のパイオニアとして豊富な実績・ネットワークを有する「Takenaka Partners LLC（竹中パートナーズ）」と業務提携

(不動産コンサルティング事業)

平成30年3月期は、既提携会計事務所との連携強化に注力することにより紹介案件数の増加を図ること、及び大型案件の発掘に注力することにより売上高の増加を図り、新卒採用をはじめ中長期的な人材確保のための先行投資によるコストの増加を吸収したうえで安定的な業績確保を目指してまいります。

また、本年4月に大阪支店を開設いたしました。従来は首都圏中心に事業活動してまいりましたが、今後は関西地域での事業基盤の構築も積極的に行ってまいります。

今後も中長期的な事業成長のために、新卒採用を中心とした人材の採用・育成に最注力し組織基盤構築を迅速に進めるとともに、不動産に関する総合的な提案ができる「不動産コンサルティング会社」とすべく提案型のビジネスモデルに転換し、大型案件の発掘・受注ができる体制構築に注力してまいります。

(F P 関連事業)

平成30年3月期は、休日の企業研修に代わるものとしてWEB研修ニーズがさらに高まると想定され、これに対してWEB研修の内容の充実と積極的な提案を行うこと、そして、従来のFP資格取得講座・FP関連の企業実務研修に加えて、導入企業に評価をいただいているヒューマンスキル研修・営業スキル研修等を合わせた人材育成に関する総合的な教育プログラムを積極的に提案することにより、業績確保を目指してまいります。

なお、当事業においては平成29年3月期の下半期から収益構造・営業活動の抜本的な見直しを行っており、「人材育成のソリューションを提案できるコンサルティング会社」とすべく事業基盤の再構築を行ってまいります。

また、相続手続に関するサポート業務につきましては、当該業務の更なる強化のため、平成29年4月に「相続あんしんサポート株式会社」を設立いたしました。今後もより一層高まる相続関連サービスに係るニーズに対して、引き続き提携金融機関との強固な連携関係の構築及び新規提携先の獲得に注力するとともに、よりお客様に寄り添う商品サービスの開発を行ってまいります。

(投資・ファンド事業)

キャピタルソリューション式号ファンド(ファンド総額10億円)は、今後も事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業に対して慎重に投資案件を発掘してまいります。

平成30年3月期は、現時点では投資株式の売却損益は見込んでおりません。

②平成30年3月期通期業績見通し

経営コンサルティング事業は、M&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング及び事業成長コンサルティングが順調に拡大すると見込んでいること、及び上記経営統合による効果も発揮できると考えていることから、順調な業績を確保できると見込んでおります。

不動産コンサルティング事業は安定した業績を確保できるものと見込んでおり、通期計画数値の達成を目指してまいります。

F P 関連事業は、事業基盤の再構築を行い業績確保を目指してまいります。

投資・ファンド事業は、現時点では投資株式の売却損益の見込みはありません。

以上より、平成30年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高12,000百万円、営業利益2,900百万円、経常利益2,910百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円を見込んでおります。

平成30年3月期の通期連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	12,000	2,900	2,910	1,850

平成30年3月期のセグメント別の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
売上高	10,300	1,000	730	—	12,030
営業利益	2,540	305	55	—	2,900

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高見込額30百万円を含んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

①キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローは679,914千円の資金減だったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは2,664,877千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは503,726千円の資金増となったことから、全体では2,485,264千円の資金増(前期は889,350千円の資金増)となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は7,148,275千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,664,877千円(前期は875,548千円の資金増)となりました。

これは、法人税等の支払額970,196千円等があった一方で、税金等調整前当期純利益が2,294,547千円あったこと、営業投資有価証券の減少額661,831千円、売上債権の減少額278,504千円、その他負債の増加額332,078千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、503,726千円(前期は702,161千円の資金増)となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出474,874千円、投資有価証券の取得による支出350,220千円(主として米国財務省証券の購入)等があった一方で、投資有価証券の売却による収入1,104,863千円(主として米国財務省証券の売却)、有価証券の償還による収入328,870千円(米国財務省証券の償還)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、679,914千円(前期は656,004千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額594,243千円、自己株式の取得による支出92,272千円等があったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	78.5	87.1	81.9	84.2	81.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.2	412.4	3,815.1	3,980.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針とし、具体的指標としては現金配当性向を50%に近づけるべく努めてきております。

上記方針に基づき、当連結会計年度(平成29年3月期)は、期末配当を1株当たり70円とすることに決定いたしました(第2四半期末配当1株当たり65円、期末配当1株当たり70円、年間合計1株当たり135円)。

平成30年3月期につきましては、当社グループの通期連結業績見込、当社財政状態及び配当性向等を鑑み、第2四半期末配当を1株当たり75円、期末配当を1株当たり75円、年間合計1株当たり150円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行い、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針ではありますが、当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

② 投資・ファンド事業について

当社グループでは、ファンド事業としてキャピタルソリューション式号ファンドを運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。

そのため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャピタルソリューション式号ファンドは、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

③ F P 関連事業の商品構成

従来より、教育研修事業の売上高のうちF P 資格取得講座及びF P 実務研修を中心としたF P 教育関連売上高が約7割程度を占めております。すなわち、教育研修事業においてはF P 教育関連売上高への依存度が高いため、今後のF P 資格取得・研修マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループリスク管理・コンプライアンス委員会の主導により、グループ各社においてプライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役職員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,833,180	7,390,107
受取手形及び売掛金	1,087,635	864,276
有価証券	363,279	494
営業投資有価証券	916,664	254,833
商品及び製品	27,064	21,994
原材料及び貯蔵品	184	204
繰延税金資産	188,329	256,743
その他	249,326	535,964
貸倒引当金	△1,624	△740
流動資産合計	7,664,041	9,323,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,035	347,683
減価償却累計額	△51,034	△90,404
建物及び構築物(純額)	263,001	257,279
土地	74,653	74,653
その他	276,507	368,131
減価償却累計額	△141,590	△225,272
その他(純額)	134,917	142,858
有形固定資産合計	472,572	474,791
無形固定資産		
のれん	1,229	424,357
その他	12,675	44,013
無形固定資産合計	13,905	468,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445,907	606,262
敷金及び保証金	525,846	534,681
繰延税金資産	24,416	20,349
その他	292,523	294,963
貸倒引当金	△18,728	—
投資その他の資産合計	2,269,964	1,456,256
固定資産合計	2,756,442	2,399,419
資産合計	10,420,484	11,723,298

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,783	310,046
未払法人税等	615,032	508,564
賞与引当金	91,761	102,703
その他	694,482	1,115,157
流動負債合計	1,583,059	2,036,471
固定負債		
繰延税金負債	16,657	16,374
その他	28,900	37,078
固定負債合計	45,558	53,453
負債合計	1,628,618	2,089,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,523,982
利益剰余金	6,114,060	7,020,997
自己株式	△463,516	△532,457
株主資本合計	8,768,614	9,612,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,007	△5,408
為替換算調整勘定	2,044	△21,197
その他の包括利益累計額合計	11,052	△26,606
新株予約権	3,191	1,870
非支配株主持分	9,006	46,049
純資産合計	8,791,865	9,633,373
負債純資産合計	10,420,484	11,723,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,130,178	10,794,849
売上原価	979,768	1,322,380
売上総利益	8,150,410	9,472,468
販売費及び一般管理費	※ 6,015,776	※ 7,217,257
営業利益	2,134,634	2,255,211
営業外収益		
受取利息	59,091	23,932
受取配当金	4,782	706
投資有価証券売却益	12,219	18,370
投資事業組合運用益	—	9,632
為替差益	—	4,614
新株予約権戻入益	808	—
その他	2,813	5,648
営業外収益合計	79,714	62,905
営業外費用		
支払利息	219	—
投資事業組合運用損	13,393	—
有価証券償還損	—	9,266
為替差損	134,277	—
その他	6,849	4,068
営業外費用合計	154,740	13,335
経常利益	2,059,608	2,304,781
特別損失		
事務所移転費用	13,640	2,662
固定資産売却損	—	7,106
固定資産除却損	1,257	464
和解金	13,000	—
特別損失合計	27,897	10,233
税金等調整前当期純利益	2,031,710	2,294,547
法人税、住民税及び事業税	766,171	807,188
法人税等調整額	△35,537	△29,793
法人税等合計	730,633	777,395
当期純利益	1,301,077	1,517,152
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,165	2,683
親会社株主に帰属する当期純利益	1,302,242	1,514,469

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,301,077	1,517,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,858	△14,415
為替換算調整勘定	△904	△23,071
その他の包括利益合計	※1,※2 △8,763	※1,※2 △37,487
包括利益	1,292,313	1,479,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,293,479	1,476,811
非支配株主に係る包括利益	△1,165	2,854

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,518,533	5,346,914	△371,795	8,093,189
当期変動額					
剰余金の配当			△525,805		△525,805
親会社株主に帰属する当期純利益			1,302,242		1,302,242
自己株式の取得				△108,424	△108,424
自己株式の処分			△9,291	16,703	7,412
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	767,146	△91,720	675,425
当期末残高	1,599,538	1,518,533	6,114,060	△463,516	8,768,614

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	16,866	2,949	19,815	4,510	4,987	8,122,503
当期変動額						
剰余金の配当						△525,805
親会社株主に帰属する当期純利益						1,302,242
自己株式の取得						△108,424
自己株式の処分						7,412
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,858	△904	△8,763	△1,318	4,018	△6,063
当期変動額合計	△7,858	△904	△8,763	△1,318	4,018	669,361
当期末残高	9,007	2,044	11,052	3,191	9,006	8,791,865

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,518,533	6,114,060	△463,516	8,768,614
当期変動額					
剰余金の配当			△593,765		△593,765
親会社株主に帰属する当期純利益			1,514,469		1,514,469
自己株式の取得				△92,272	△92,272
自己株式の処分			△13,767	23,331	9,563
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,449			5,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,449	906,936	△68,941	843,444
当期末残高	1,599,538	1,523,982	7,020,997	△532,457	9,612,059

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,007	2,044	11,052	3,191	9,006	8,791,865
当期変動額						
剰余金の配当						△593,765
親会社株主に帰属する当期純利益						1,514,469
自己株式の取得						△92,272
自己株式の処分						9,563
連結子会社株式の取得による持分の増減						5,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,415	△23,242	△37,658	△1,320	37,042	△1,936
当期変動額合計	△14,415	△23,242	△37,658	△1,320	37,042	841,508
当期末残高	△5,408	△21,197	△26,606	1,870	46,049	9,633,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,031,710	2,294,547
減価償却費	53,071	87,592
のれん償却額	162	68,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,946	△19,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,187	10,941
受取利息及び受取配当金	△63,873	△24,639
支払利息	219	—
為替差損益(△は益)	134,277	△4,614
有価証券償還損益(△は益)	—	9,266
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,219	△18,370
投資事業組合運用損益(△は益)	13,393	△9,632
事務所移転費用	13,640	2,662
固定資産除却損	1,257	464
固定資産売却損益(△は益)	—	7,106
和解金	13,000	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△75,232	661,831
売上債権の増減額(△は増加)	△328,828	278,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,277	5,049
仕入債務の増減額(△は減少)	84,265	△79,117
その他の資産の増減額(△は増加)	△22,731	6,894
その他の負債の増減額(△は減少)	△188,722	332,078
小計	1,643,872	3,609,880
利息及び配当金の受取額	76,394	27,855
利息の支払額	△219	—
事務所移転費用の支払額	△13,640	△2,662
和解金の支払額	△13,000	—
法人税等の支払額	△817,856	△970,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,548	2,664,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,335	△50,021
定期預金の払戻による収入	411,830	—
有価証券の償還による収入	—	328,870
有形固定資産の取得による支出	△290,469	△90,417
無形固定資産の取得による支出	△559	△38,128
投資有価証券の取得による支出	△49,322	△350,220
投資有価証券の売却による収入	830,709	1,104,863
投資有価証券からの分配による収入	59,913	103,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △474,874
敷金及び保証金の差入による支出	△450,723	△24,805
敷金及び保証金の回収による収入	249,204	7,543
その他投資による支出	△13,086	△13,086
その他投資による収入	—	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,161	503,726

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△30,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,032
非支配株主からの出資受入による収入	5,184	13,873
自己株式の処分による収入	5,916	7,552
自己株式の取得による支出	△108,424	△92,272
配当金の支払額	△525,334	△594,243
非支配株主への分配金の支払額	—	△9,534
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,711
その他	△3,346	△9,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656,004	△679,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,355	△3,424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	889,350	2,485,264
現金及び現金同等物の期首残高	3,773,660	4,663,011
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,663,011	※1 7,148,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項)

SPIRE Research and Consulting Pte Ltd. は、当連結会計年度において買収（議決権比率80.0%）したため、同社及びその子会社PT. Spire Indonesiaを連結の範囲に含めております。

YBC & Spire (Thailand) Co., Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたキャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度より適用しております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・賞与等	4,086,276千円	4,710,752千円
給与引当金繰入額	91,761	102,703
家賃管理費	403,261	583,752

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,199千円	△36,125千円
組替調整額	△14,721	14,568
計	△12,521	△21,557
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△904	△23,071
組替調整額	—	—
計	△904	△23,071
税効果調整前合計	△13,426	△44,628
税効果額	4,662	7,141
その他の包括利益合計	△8,763	△37,487

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△12,521千円	△21,557千円
税効果額	4,662	7,141
税効果調整後	△7,858	△14,415
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△904	△23,071
税効果額	—	—
税効果調整後	△904	△23,071
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△13,426	△44,628
税効果額	4,662	7,141
税効果調整後	△8,763	△37,487

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,974,000	—	—	4,974,000
合計	4,974,000	—	—	4,974,000
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	189,200	34,000	8,500	214,700
合計	189,200	34,000	8,500	214,700

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,191
合計		—	—	—	—	—	3,191

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	263,164	55	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	262,641	55	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	285,558	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月2日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,974,000	—	—	4,974,000
合計	4,974,000	—	—	4,974,000
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	214,700	23,216	10,300	227,616
合計	214,700	23,216	10,300	227,616

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23,216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加23,100株、単元未満株式の買取りによる増加116株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,870
合計		—	—	—	—	—	1,870

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	285,558	60	平成28年3月31日	平成28年6月2日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	308,207	65	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	332,246	利益剰余金	70	平成29年3月31日	平成29年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,833,180千円	7,390,107千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△195,231	△242,326
有価証券(MMF)	25,061	494
現金及び現金同等物	4,663,011	7,148,275

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSPIRE Research and Consulting Pte Ltd. (以下「スパイア社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにスパイア社株式の取得価額とスパイア社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	406,936千円
固定資産	34,254
のれん	513,279
流動負債	△331,742
固定負債	△12,384
非支配株主持分	△30,959
スパイア社株式の取得価額	579,384
スパイア社現金及び現金同等物	△104,509
差引: スパイア社取得のための支出	474,874

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「FP関連事業」、「投資・ファンド事業」の5つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、事業再生・事業成長・事業承継・M&Aコンサルティング等を行っております。「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は、M&A・財務アドバイザー業務、バリュエーション業務等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産売買仲介業務等を行っております。「FP関連事業」は、FP等の資格取得講座販売、企業研修、相続手続サポート業務等を行っております。「投資・ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,273,592	1,316,985	776,844	717,681	45,075	9,130,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,991	19,745	5,835	11,277	—	144,849
計	6,381,583	1,336,731	782,680	728,958	45,075	9,275,028
セグメント利益	1,368,649	392,257	238,832	96,150	42,810	2,138,700
セグメント資産	5,665,463	1,240,035	949,449	581,808	933,174	9,369,931
その他の項目						
減価償却費	37,274	7,047	3,452	5,297	—	53,071
のれんの償却額	—	—	162	—	—	162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236,198	40,189	17,380	22,975	—	316,744

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング 事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資・ファン ド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	7,891,933	1,265,598	806,101	650,103	181,113	10,794,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,263	15,520	402	17,241	—	71,426
計	7,930,196	1,281,118	806,504	667,344	181,113	10,866,276
セグメント利益	1,749,862	119,074	272,239	37,611	74,753	2,253,541
セグメント資産	7,604,471	996,693	1,109,734	585,895	262,554	10,559,348
その他の項目						
減価償却費	63,929	12,342	4,843	6,476	—	87,592
のれんの償却額	68,764	—	162	—	—	68,926
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	67,568	41,742	8,479	7,186	—	124,976

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,275,028	10,866,276
セグメント間取引消去	△144,849	△71,426
連結財務諸表の売上高	9,130,178	10,794,849

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,138,700	2,253,541
セグメント間取引消去	△4,065	1,669
連結財務諸表の営業利益	2,134,634	2,255,211

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,369,931	10,559,348
セグメント間債権の相殺消去	△174,533	△340,243
全社資産(注)	1,225,086	1,504,193
連結財務諸表の資産合計	10,420,484	11,723,298

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の余剰運用資金、長期投資資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年 度	当連結会計年 度	前連結会計年 度	当連結会計年 度	前連結会計年 度	当連結会計年 度
減価償却費	53,071	87,592	—	—	53,071	87,592
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	316,744	124,976	—	3,569	316,744	128,545

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	6,273,592	1,316,985	776,844	717,681	45,075	9,130,178

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

少額のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する重要な連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	7,891,933	1,265,598	806,101	650,103	181,113	10,794,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
当期償却額	—	—	162	—	—	162
当期末残高	—	—	1,229	—	—	1,229

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
当期償却額	68,764	—	162	—	—	68,926
当期末残高	423,290	—	1,067	—	—	424,357

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,844.73円	2,019.52円
1株当たり当期純利益	272.38円	319.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	271.53円	318.78円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,302,242	1,514,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,302,242	1,514,469
期中平均株式数(株)	4,780,853	4,745,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,009	5,457
(うち新株予約権)(株)	(15,009)	(5,457)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類 1種類 (新株予約権の目的となる株式数 1,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。